

長野県東信地域における地方金融機関の支店展開

～明治初期から昭和恐慌期を中心に～

The formation of local bank branches in NAGANO Prefecture from 1880's to 1930's (平成19年9月受理)

川崎 俊郎 (KAWASAKI Toshio)*

The purpose of this paper is the explanation of the relationship between the local bank branches to this management. In this paper, DAIJUKYUU Bank, SHIGA Bank and KAWANISHI Bank were picked up as representative of local bank in NAGANO Prefecture. The changes of the capital, the deposit and the loan of these banks were compared mutually. Then, the formation of these banks branches was done alike. The result of explanation is the followings.

1. DAIJUKYUU Bank depended on NIPPON Bank or other major banks for fund of loan. So the branches were located SUWA where is major industrial zone of law silk.
2. SHIGA Bank financed law silk maker or fertilizer merchant and depended on the deposit for loan. So SHIGA Bank enlarged branches. But SHIGA Bank that adopted modern management of a bank failed ultimately.
3. KAWANISHI Bank did not adopt modern management of a bank, but maintained business over 50 years.

1. はじめに

明治期から昭和初期にかけての長野県における銀行の特徴は、設立数の多さと資本規模の零細性にあった。ここでは詳述は避けるが、明治30年代には100行を超える銀行が設立されていたが、100行を超える銀行が設立された府県は東京府や兵庫県など6～7府県にとどまっていた¹⁾。また資本の零細性の点では、1902(明治35)年には129行の銀行が営業していたが、92行は資本金10万円未満の銀行であり、そのうちの65行は資本金5万円未満という状況であった²⁾。こうした状況は20年後の1923(大正12)年においても同様であり、県内の85行の銀行のうち、資本金が100万円以上は12行であったが、10万円未満は39行であった。この間に日本全体の経済規模が大きくなり、銀行の資本金規模も成長していることを考えれば、むしろ長野県における銀行の資本金規模はその零細を強めたといえる。

一般に資本規模の拡大、支店数の増加＝支店網の形成、貸金業的銀行から手形決済による商業銀行への転換が

銀行の近代化とされている³⁾。これは同時にその銀行が営業している地域の経済・産業の近代化と呼応していると捉えられる。その点からみれば、長野県における銀行業は近代化に遅れをとったともいえる。その一方で長野県は近代日本の経済を支えた製糸業が盛んであり、その点から見れば、産業化、資本主義化が進んだといえる。一般的な近代化受容のモデルから見れば、長野県の銀行業と製糸業に代表される工業の関係には齟齬あるように見える。

長野県における銀行の零細性と製糸業に代表される産業化の進展にはどのような関係があったのであろうか。本論では事例となる3つの銀行を取り上げ、資本金などの資金の推移と支店網形成の関係を示すことで、上記の問題に関する予察的考察を行うことにする。

本論で取り上げる3つの銀行について、簡単な略歴と取り上げた理由を述べる。まず第十九銀行は、1878(明治11)年に国立銀行として設立された銀行である。設立主体は佐久盆地の地主で、その多くは地主経営だけでは

*一般教科(いわき市平上荒川字長尾30)

なくさまざまな商業活動に携わる商人的な性格を持ち合わせていた⁴。本店は小県郡上田町(現上田市)に設置された。その後国立銀行から普通銀行へと転換し、1930(昭和5)年に、県内の六十三銀行と合併を行い八十二銀行となった⁵。設立当初より長野県内において資本規模や融資額において首位の銀行の一つであった。つぎに志賀銀行は1896(明治29)年、南佐久郡野沢町(現佐久市野沢)に設立された銀行である。設立主体は地主と商人双方の性格を持つ神津家であった⁶。志賀銀行は1923(大正12)年に上田銀行などと合併を行い中信銀行となり、さらに1928(昭和3)年に長野実業銀行などと合併して信濃銀行を設立した。信濃銀行は資本金額や支店数などで、第十九銀行などと並ぶ有力行になった。しかし同行は合併時に不良債権処理が不十分であり、1930年の昭和恐慌をきっかけに破綻した。最後の川西銀行は1881(明治14)年設立の銀行である。本店は小県郡中塩田村(現上田市中塩田)におかれた。同行は合併や増資をほとんど行わず、1933(昭和8)年に廃業している。

これら3つの銀行は、次のような理由で取り上げた。まず第十九銀行は国立銀行時代から県内の上位行として活動し、数度の経営難を克服した後、昭和初期の合併政策によって、戦後に続く地方銀行の地位を獲得した。いわば日本の近代化と歩を一にした地方銀行といえる。それに対して志賀銀行は大蔵省や長野県の合併政策に呼応して県内有力行になったものの、経営破綻により戦後まで生き残れなかった銀行である⁷。合併＝資本強化という「地方銀行の近代化」に沿った経営方針を選択したにもかかわらず、存続できなかった銀行の典型例として取り上げた。川西銀行も戦後まで存続できなかった銀行であるが、志賀銀行と異なり合併に消極的であり、いわゆる「地方銀行の近代化政策」に呼応しなかった銀行である。にもかかわらず結果的には志賀銀行・信濃銀行よりも経営期間は長く、「近代化政策」が地域近代化の現実と齟齬があったことを裏付ける銀行として取り上げた。

また、これら3行はいずれも長野県東信地域の資産家が同地域に設立した銀行である。長野県東信地域は県内でも銀行設立の動きが早かったのと同時に、零細な銀行が昭和初期まで残存した地域でもある⁸。その点で同地域は長野県の銀行業の特徴が典型的に現れている地域と考えられ、これも3つの銀行を事例として取り上げる理由である。

2. 資金の推移

ここでは第十九銀行、志賀銀行、川西銀行について、

資本金、預金、貸付金の推移についてみていくことにする。3行を比較する期間は1903(明治36)年から1933(昭和8)年の30年間とする。それぞれの数値の典拠は『銀行通信録』に掲載された半期ごと営業成績を元にしている。

まず、資本金の推移を図1で見えていくことにする。第十九銀行の場合、1903年時点の資本金は94万円弱で、1913年までに段階的な増資を行うことで、180万円になった。1903年以前からの資本金の変化は、1896年までが20万円、その後段階的な増資を経て、1900年に94万円弱までに増資が行われており、こうした事実を踏まえれば、1910年代までは創立時からの資本金を漸増させていくやり方が取られていたといえる。ところが1920年前後から資本金の増強が相次いで行われるようになる。1919年には2回の増資が行われ、資本金は450万円になり、翌年には862万円へと、倍々の増資が行われた。資本金の急増は第一次世界大戦による経済の膨張にともなって、後述するように預金・貸付金が急増したことに対応するものであった。1920年の増資を最後に、これ以後増資は行われず、1931年の合併によって、逆に減資が行われている⁹。

志賀銀行は資本金を急増させた銀行である。1896年の設立当初は資本金が1万5千円しかなく、同時点の第十九銀行の1/14程度であった銀行であった。1903年時点でも、資本金は7万円程度であり、いわゆる零細銀行の一つであった。しかし、1904年の株式会社化を契機に資本強化を図るようになる。特に1918年までに資本金を70万円に増資した後、すぐに2回目の増資に踏み

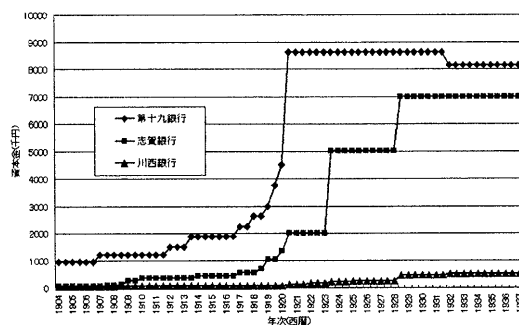


図1 3行の資本金の推移(1903～1937)

銀行通信録各年巻の2月号及び8月号の半期営業報告より作成

切り、1920年には資本金200万円を達成している¹⁰。さらに1923年の中信銀行合併によって500万円、1928年の信濃銀行と合併によって700万円と資本増強を図り、長野県内のベスト3に入る銀行へと成長した。グラフが階段状に変化しているのは合併にともなう増資であり、志賀銀行を中核とする東信地域の中小銀行は、統合を繰り返して県内有力行になっていった。

これに対して、川西銀行の資本金は微増にとどまっている。1903年時点での資本金は5万円弱であり、志賀銀行と同規模の零細銀行であった。その後志賀銀行が、数年おきに数倍ずつ資本金を増やしていくのに対して、川西銀行は10年単位で見ても2倍から3倍程度の伸びにとどまっている。唯一の例外は、1930年の合併によって資本金が倍以上に増加した事例があるが、それでも最終的な資本金額は50万円までであり、志賀銀行や第十九銀行が700～800万円前後まで増資を続けたのとは対照的である。とくに志賀銀行と川西銀行は、1900年代では資本金額にほとんど差がなかっただけに、両行の資本金の推移は、経営方針の相違、さらには経営基盤の地域性の相違を予想させる。

第一次世界大戦のはじまる1914年ごろまでは、各行とも資本金規模に応じて、預金を漸増させている(図2)。そして第一次世界大戦を契機に、第十九銀行がまず、預金額を急増させている。とくに大戦終了前後には、前年比で100%前後という高い伸び率で、預金を急増させている。志賀銀行も預金額は増加しているが、その伸び率は、第十九銀行に比較すると、低いままである。志賀銀行が預金を急増させるのは、1923年の中信銀行への合併によってである。これ以後は預金の規模で第十九銀行と同規模になっている。さらに1928年の信濃銀行合併によって、預金額は県内最大になり、第十九銀行の倍以上になった。その後1930年代に入ると、第十九銀行は六十三銀行との合併によって資本金を倍増させたのに対して、信濃銀行は恐慌の影響によって、預金を漸減させている。川西銀行については、預金の増加はあるものの、前2行に比較すればその規模は小さく、1928年の合併を機に若干の増加が見られる程度である。

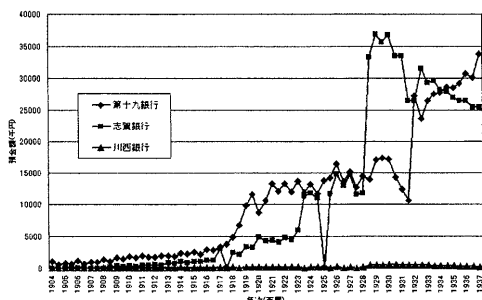


図2 3行の預金額の推移(1903～1937)
銀行通達録各年度の2月号及び8月号の半期営業報告より作成

貸付金の推移では3行はそれぞれ特徴のある動きを見せている(図3)。まず第十九銀行は半期ごとの貸付金額の変化が多い。基本的には前期の貸付金に対して後期のそれは約半分にとどまっている。これは第十九銀行が製糸金融に特化し、購繭資金融資と繭を担保とした前貸し制度を実施したことで、おおよそ6月に資金需要が

集中するという現象がおきたためであった。こうした季節変動を繰り返しながら、1903年以降、1917年ごろま

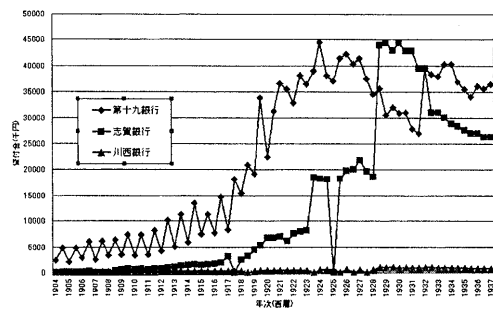


図3 3行の貸付金額の推移(1903～1937)
銀行通達録各年度の2月号及び8月号の半期営業報告より作成

では貸付金は順調に増加している¹¹。しかし1918年になると貸付金の急増とともに、後半期における貸付金額の減少が見られなくなる。これは製糸会社からの資金回収が進まず、融資の固定が進んだことを表している。これ以降、貸付金の急増は続き、1924年には4500万円近くまで増加した。1920年代後半になると貸付金の減少が始まるが、前期と後期に見られた資金変動の動きは完全に消失している。1931年の合併によって、貸付金はいったん4000万円台まで回復するが、以後は漸減していき、3500万円前後で推移するようになる。

志賀銀行は第十九銀行のような半期ごとの資金需要の波は認められない。若干、後期の貸付金が多くなる傾向が見られるが、明瞭なものではない。志賀銀行の顧客が養蚕農家、蚕種製造家、倉庫業者や繭糸会社などの蚕糸関連の企業、中小の製糸業者など多岐に渡っていたことが反映されていると考えられる¹²。むしろ同行の場合、着実に貸付金を伸ばしている点に特徴がある。1903年の時点では、12万円程度の貸付金であったのが、第一次世界大戦が始まった1914年以降漸増傾向に入り、中信銀行合併直前の1920年代前半には800万円前後の水準までに拡大している。さらに1923年の中信銀行合併を契機に1800万円台、1928年の信濃銀行合併によって一気に4400万円台まで拡大を果たした。これは合併にともなう効果であり、合併行それぞれの債権を合わせた結果であった。

川西銀行は前二つの銀行と比較すると、融資規模そのものが小さく、しかも昭和初期になっても金額の伸びが小さい。1903年時点の融資額は7万円程度であり、50万円台を超えるのは1924年になってからである。前出の2行が第一次世界大戦による輸出拡大を契機に貸付金を大幅に増加させたのに対して、川西銀行は積極的な貸付拡大策を採らなかった(あるいは採れなかった)。1928年に融資額が100万円弱に達するが、これが同行の貸付額の最高点であった。この金額は銀行法施行にと

もなう合併の結果であり、その後の昭和恐慌の進行によって融資額は減少している。

3. 店舗配置の類型

ここでは第十九銀行、志賀銀行（信濃銀行）、川西銀行それぞれの店舗配置から、各行の経営方針と経営上の地域的な基盤をみることにする。

a. 第十九銀行

図4は設立時期別に見た第十九銀行の店舗配置を示したものである。時期区分は、明治初期の国立銀行設立ブームから私立銀行転換前までの支店配置を示す1877年から1897年まで、つぎは日清戦争による産業革命の進展と、諏訪製糸業の拡大期から、第一次世界大戦によるシルクブーム（大正バブル）の影響を受けた1897年から1920年まで、そして最後は六十三銀行との合併が行われた1930年までの店舗配置である。

図4からわかることは、第十九銀行の特徴は、店舗数が少ない点にある。設立時の1880年代から1930年代まで、資本金規模ではほぼ同等の六十三銀行などと比較して、店舗数は半分程度にとどまっていた¹³。

国立銀行時代（1877～97年）の店舗は、上田本店に東京と長野の支店、諏訪と岩村田の出張所の計4店舗であった。このうち諏訪出張所と岩村田出張所は生糸および繭の出荷時期のみ営業する季節出張所であった。各店舗は、長野（公金取扱）、東京（生糸荷為替の代金引受）、上田本店、諏訪出張所、岩村田出張所（生糸買付資金の融資）と、それぞれの機能が特化していた。

つぎの産業革命を経て、第一次世界大戦のシルクブーム（大正バブル）の時期における店舗配置はつぎのようであった。まず、諏訪出張所が岡谷支店に昇格したほか、上諏訪、下諏訪に出張所が開設され、諏訪地域における製糸金融機能の強化が図られた。逆に生糸買付融資の需要が減少した岩村田出張所は閉鎖された。代わりに繭買付資金融資を目的に野沢倉庫株式会社を1901（明治34）年に買収して野沢支店を開設している。また、日本銀行松本支店開設（1914）にあわせて松本支店を1916年に開設している。各店舗は、預金、融資、手形割引などの複合的な目的を持合わせるよりも、特定の機能を果たすことに重点が置かれ、国立銀行時代と同様の店舗配置が行われていた。

1920年以降の新設店舗は、いずれも中小銀行の買収・合併によるものであった。被合併行のうち、南佐久銀行と東山銀行は、1915年以降、第十九銀行経営陣の黒澤鷹次郎（頭取）、中山武三郎（監査役）それぞれ一族

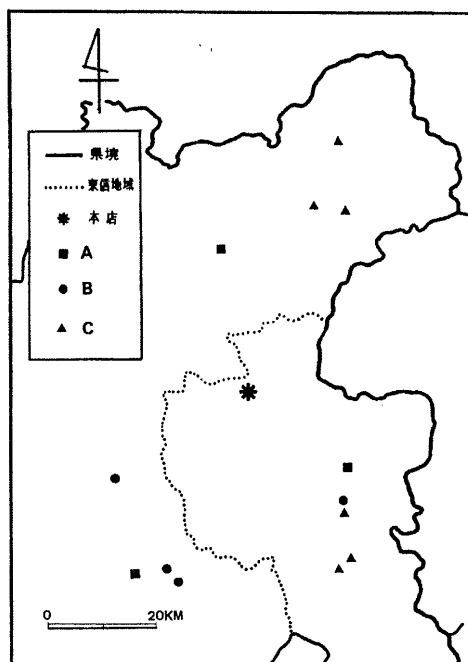


図4 第十九銀行の支店配置（1878～1930）

A：1877～97に設置された支店、B：1897～1920に設置された支店、

C：1920～1930に設置された支店

（『銀行総覧』の各年版より作成）

が経営に参画しており、人事面での系列化が進んでいた。また中野銀行も業務提携の関係にあり、一種の系列行であった¹⁴。このころになると大蔵省は中小銀行の合併を奨励するようになり、南佐久銀行以下3行の買収は、こうした政策的な動きの影響もあったと考えられる¹⁵。この結果、第十九銀行は東信地域の佐久盆地南部と、北信地域の下高井郡を中心とした地域に新たに基盤を持つようになった。ただ、経営の中心は上田本店、岡谷支店をはじめとする諏訪地域の各支店、そして東京支店であり、短期的な運用資金を調整するために松本・長野両支店が配置されるという、それまでの店舗ごとの機能分担に大きな変化はなかった。

b. 志賀銀行

志賀銀行から信濃銀行にいたる店舗配置は、志賀銀行期（1896～1923）、中信銀行期（1923～1928）、信濃銀行期（1928～1936）を図示した（図5-1～図5-3）。

1914年までの志賀銀行の店舗配置は、佐久盆地内の主要な都市である岩村田や小諸、望月に支店が配置され、本店の野沢町を中心に佐久盆地内を営業範囲にほぼ納めるようになっていた。志賀銀行が店舗を配置した野沢、岩村田、小諸などはいずれも繭、肥料、燃料などの集散地であり、同行が養蚕農家とそれに関連する企業を中心に営業活動を行っていたことを示している¹⁶。これらの

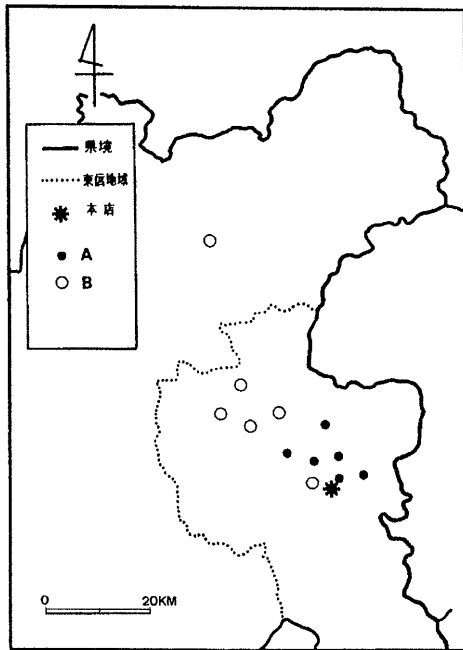


図5-1 志賀銀行の支店配置(1896～1923)

A：1914年まで設置された支店、B：1915～1923に設置された支店、

『銀行総覧』の各年版より作成

中小都市には、志賀銀行以外にも、地元の銀行及び県内の有力行が支店を配置し、銀行間の競争が存在した。また、臼田町以南には支店が配置されず、佐久盆地南部は営業範囲から外れていた。佐久盆地南部は南佐久銀行、東山銀行、千曲銀行、黒澤合名会社など中小銀行が並立しており、人口や企業数などの関係から、あえて支店進出を避けたと考えられる。また1914年、採算の低かった志賀支店を廃止している。

1915年以降、第一次世界大戦によるシルクブームが始まると、志賀銀行は経営拡大の方針をとるようになる。まず1916年、佐久盆地内の志賀、桜井、岸野の3カ所、小県郡の和村、丸子町および更級郡の上山田村に代理店の新規開設が行われた。代理店は支店や出張所とは異なり、店舗機能としては小規模で臨時的なものであったが、それまでの佐久盆地内に加えて、小県郡から更級郡へと営業範囲を拡大させた。1918年には岸野銀行（本店南佐久郡岸野村）を買収し、岸野に支店開設をおこない、同年に長野市に支店を開設した。1920年には小県郡県村に田中支店を、1923年には古阿曾銀行（本店小県郡東塩田村）を買収し、東塩田村と丸子町にあった同行の店舗をそれぞれ支店にした。こうした一連の動きは、志賀銀行が佐久盆地内の営業から、信越線に沿う形で小県郡さらには長野市へとその範囲を拡大していったことを示している(図5-1)。

こうした志賀銀行の経営拡大をうけて、大蔵省と長野県は1923年に、上田銀行(本店上田市)との合併を慫慂

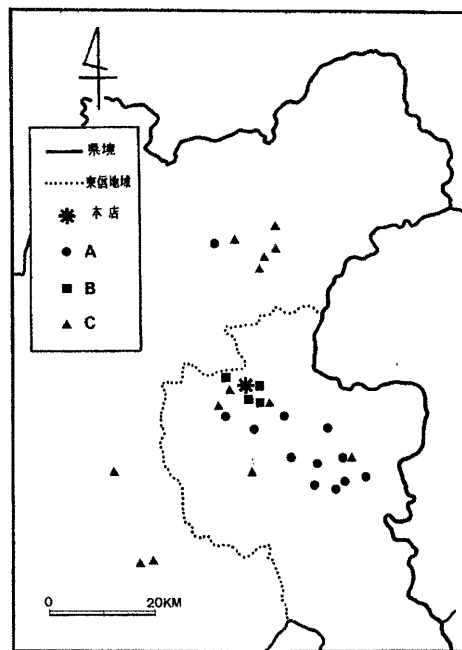


図5-2 中信銀行の支店配置(1924～28)

A：旧志賀銀行支店、B：旧上田銀行支店、C：その他の銀行の支店

『銀行総覧』の各年版より作成

し、志賀銀行もこれ応じた¹⁷。この結果、1923年に志賀・上田両行中心に、9行が合併する形で中信銀行が設立された。志賀銀行の店舗は、農村部を中心にしてくまなく配置される傾向にあったが、銀行業務全体を統括する本店所在地が野沢町で、情報・通信や顧客との近接性に劣る側面があった。上田銀行は、本店が上田市(1919年に市に昇格)であり、本店業務に差し支えはなかったが、店舗網が上田周辺に限られ、しかもその大半が合併によるものであり、営業範囲や顧客開拓に制限があることが難点であった。この点で合併は、両行の欠点を補う形でなされたことがわかる。中信銀行の店舗配置は、佐久郡中心の志賀銀行と、上田中心の上田銀行が核となり、これに被合併の中小銀行店舗が補完する形で支店網を形成していた。志賀銀行は合併を行うことで、それまでの農村金融に重点を置いた銀行から、都市部における製糸業や倉庫業を中心とした流通業への融資を拡大させるとともに、手形割引など商業銀行としての機能も拡大させることになった(図5-2)。

中信銀行の設立から5年後、長野県や大蔵省、日本銀行の奨励もあり、中信銀行、長野実業銀行(本店長野市)が中核となって、合計9行の銀行合同による信濃銀行が設立された(1928年)¹⁸。同行はこの時点で長野県最多の支店を擁する銀行へとなった。信濃銀行の支店配置を図5-3に示した。一見してわかるように東信地域全域から長野盆地を中心とした北信地域へひろく店舗が配置されていたことがわかる。しかも佐久盆地や上田盆地

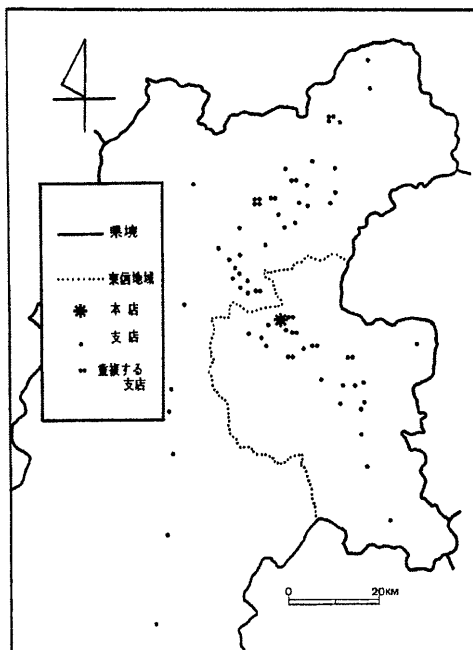


図 5-3 信濃銀行の支店配置 (1928~1930)

『銀行総覧』の各年版より作成

などは支店が稠密であり、重複店舗が多数存在していた。その一方で諏訪や松本盆地などへの支店展開は皆無かごく少数にとどまり、支店数では県内最大であっても、その分布には偏りがある。これは、中信銀行と長野実業銀行を中核に、東信地域、北信地域の中小銀行を合同させた結果である。店舗の効率性から見て、信濃銀行は問題の多い銀行となった¹⁹。

c. 川西銀行

最後に川西銀行について、図 6 に示した。図からわかるように、同行は支店をほとんど設置せず、1931 年の合併以外は、店舗数に大きな変化がない。しかも合併前・後のどちらの店舗配置も、本店から半径 10km 以内の範囲にとどまっておき、営業範囲が局地的であったことがわかる。

本店・支店の立地が局地的であることは、預金、貸付金の対象となる顧客層の資産規模、社会的属性などが限定されていたことを示す。川西銀行の場合、上田盆地の千曲川左岸の平坦地、一般に塩田平と呼ばれるところに本店・支店は立地していた。このことから、川西銀行は上田盆地さらには塩田平の地域経済に密着する形で存立していたといえる²⁰。このことは同行の経営基盤が限定的であったのとの同時に安定していたことを意味している。ここからは第十九銀行や志賀銀行とは違った銀行経営の戦略を見ることができる。

4. 近代化への対応と支店配置

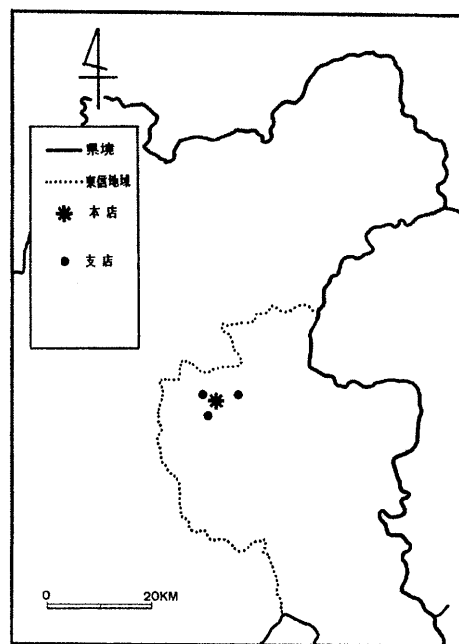


図 6 川西銀行の支店配置 (1931)

『銀行総覧』の各年版より作成

3 行の支店配置はそれぞれ特徴のあるものであった。そこで支店配置と資金運用の関係を次にみることにする。

第十九銀行の支店と資金の運用方法は、つぎのようなものであった。明治中期以降、第十九銀行は岡谷支店を融資専門の支店、東京支店を融資回収の支店、それ以外の支店を預金獲得および資金借入の店舗と位置づけていた。とくに第一次世界大戦による生糸輸出が拡大した大正期以降、岡谷支店の融資額は全行の 70~80% に達した。融資期間は、春繭の出回る 6 月後半から秋繭の終わる 10 月いっぱいに限られた。融資担保は各製糸会社が購入した原料繭を指定の倉庫に入庫させ、その入庫証に担保を設定する方法がとられた。このために第十九銀行は、上田倉庫、諏訪倉庫という倉庫会社を設立している。また預金だけでは短期間に集中する資金需要に応えられないため、東京などの金融市場から短期借入れを行う方法がとられた。代表的な方法としては、「明治 23 年の金融梗塞の折、黒澤頭取は、時の銀行局局长田尻稻次郎の示唆を得て、開明社社長の片倉謙太郎を説き、横浜の生糸商小野商店引受けの為替手形を振り出させ、これを第十九銀行が買い取り、日本銀行に再割引してもらった。この方法は信用度の高い製糸家と問屋間に限られたものではあるが、従来の製糸家振出の約束手形に問屋の信用を加味したもので、金融市場に好評を博し、問屋引受手形と称して広く利用されるようになった」(『八十二銀行五十年史』51 頁)とあるように、日本銀行からの借入金を利用するものであった。この再割引による資

金調達に東京支店および松本支店が大きな役割を果たした。

以上のことから、第十九銀行は製糸業の近代化（機械生産と工場生産の導入）、および近代的な通貨制度、全国規模での金融市場の整備に呼応する形で、支店配置を行ったといえる。資金バランスは短期借入金に依存する割合が高く、その点では「近代的な」銀行系絵とは異なったものがあったが、明治中期には動産担保リスクをかなり正確に評価できるシステムを同行が持ちえたことは、注目されてよい。

志賀銀行から信濃銀行にいたる過程での同行の資本金や支店に対する方針は、基本的に規模を拡大するというものであった。とくに志賀銀行を株式会社化して以降は、積極的な増資策を行うとともに、支店展開を佐久盆地から上田盆地、東信地域から北信地域へと拡大している。同時に運用資金は基本的に預金を中心であり、不足分を短期借入金でまかなっていた点にある。これは先述したように志賀銀行から信濃銀行にいたるまで、融資の対象となる顧客層が養蚕農家、蚕糸関連の企業（繭糸会社、倉庫会社、肥料商など）、中小の製糸業者であり、資金需要の規模や時期が分散していたことが影響しているといえる。

試みに、志賀銀行と第十九銀行の預貸率を比較してみると次のような傾向がわかる。第十九銀行の預貸率は非常に高く、1903年から1920年ごろまでは、貸付金が伸びる前期では400%以上、高い年には900%近くになり、貸付金が減少する後期においても200%を下回ることはなかった。これに対して志賀銀行は預貸率が100～200%台にあった。しかも1923年と1928年の合併によっても変化がほとんどない（図7）。

経営内容を見る限り、志賀銀行は信濃銀行になるまで支店網の展開によって預金を獲得し、同時に貸付を行うという「近代的な」経営を行っていたといえる。しかし合併による預貸率の変化がほとんど見られないということは、合併の対象行と志賀銀行の経営体質に大きな違いがなかったことを意味している。このことは合併による経営体質の変化あるいは改善には成功しなかったといえ、とくに債権が同傾向にあるものが多くなり、結果として1930年からの昭和恐慌において、一気に不良債権化したと考えられる²¹。

製糸金融に特化した第十九銀行や地域経済に対応した経営規模と支店配置を行った志賀銀行に対して川西銀行の経営方針はどのような特色があったのであろうか。この問題に対する答えには2つの点を明らかにする必要がある。まず一つは川西銀行の経営内容が前者2行

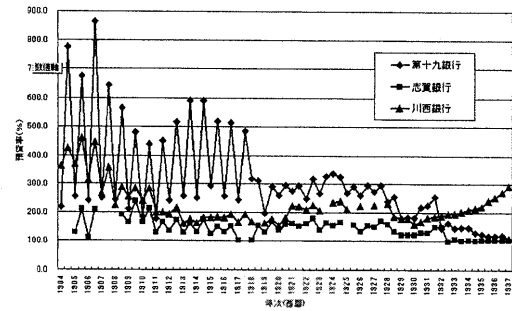


図7 3行の預貸率の推移(1903～1936)
『銀行通債録』各年度の2月および6月の半期営業報告より作成

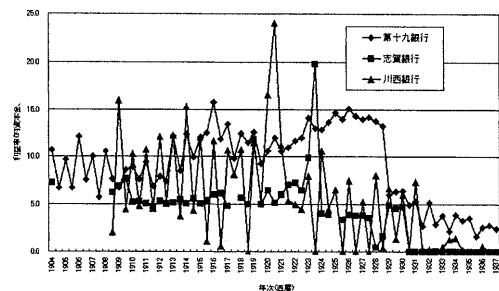


図8 3行の利率の比較(1903～1936)
『銀行通債録』各年度の2月および6月の半期営業報告より作成

に比較してどのような内容のものであったのかという点、もう一つは川西銀行をはじめとする資本規模の零細な銀行が存立しえた地域経済と製糸業に代表される長野県経済の関係である。本論では紙面の都合もあり、このうち前者の経営内容について検討を加え、後者については稿を改めて考察することにした。

川西銀行の経営を考える場合、資本金規模や預金額、貸付金額を第十九銀行などと比較することは意味がない。同行は資本金や支店を拡大しない経営方針を採っていたからである。しかし、川西銀行を含む3行の利率率を比較することは、同行の経営陣が銀行経営にどのような評価あるいは期待を持っていたのかを推測しうる指標となる。図8は川西銀行を含む3行の利率率の推移を示したものである。これを見ると川西銀行の利率率の動きは、前2行に比較するとかなり特異なものに見える。まず季節変動の幅が大きい。しかも利率率が3行の中では一番高い。また1920年から25年ごろを境に、利率率の動きが前2行では変化が見られたのに対して、川西銀行はその変化が少ないという特徴がある。まず利率率の幅についてである。1920年ごろまでは前期が10～15%程度で、貸付を大幅に伸ばして利益を上げていた第十九銀行を上回る利率率である。しかし後期は5%を下回る程度の利率率しか出ていない。1920年に24%台の高い利率率を上げるが、これを境に利率率は低下を始める。1925年以降は10%を上回ることはなくなるが、季節変動は依然として維持されている。とくに1915年ごろか

ら散見されるようになるのが、後期に事実上の「無配」が行われていることである。これは1925年以降ほぼ定着する。しかし第十九銀行や信濃銀行といった資本金や預金に余裕のあると見られた銀行でも1928年ごろから利益率を確保することが難しくなっているにもかかわらず、川西銀行は合併を行う1931年まで、前期だけ見れば6～8%の利益率を確保していた。むしろ合併による資本増強後に利益率は低下し、信濃銀行同様、「無配」を続けることになる。

以上のことからわかるのは、零細銀行でも資本規模や支店数の面で上位にある銀行と比較して利益率は劣らないということである。これは川西銀行の経営陣からすれば、あえて合併を行わなくても、一定水準の利潤を確保できること意味している。零細銀行の多くは経営陣と主要株主が重複しており、経営陣の判断と株主の判断は一致することになる。銀行経営の基本である利潤という点では、零細銀行の存続は合理的であったといえる。

5. 残された問題点

以上、第十九銀行、志賀銀行、川西銀行の3行について資金の推移と支店配置の特色を見てきた。そこからは次のような特色が指摘できる。第十九銀行の製糸金融は地域内の余剰資金では不足し、その過半を地域外、とくに日本銀行や大手都市銀行からの短期融資でまかっていた。これは問題の多い経営といえる。しかし第十九銀行は担保設定の方法などで融資リスクを引き下げ製糸企業の近代化を資金面で推進した。つぎの志賀銀行は預金を資金源とし支店の拡大によって経営の近代化を進めようとしたが、結果として昭和恐慌(1930)によって破綻した。その近代化に消極的であった川西銀行は明治初期より昭和初期まで営業期間を維持した。

ここで、問題となるのが次の3点である。まず第十九銀行が製糸金融に特化できた理由、つぎに志賀銀行が「近代化」を行いながら、最終的に成功しなかった理由、最後に川西銀行が一定水準の利益率を維持できた理由である。そしてこれらの銀行はいずれも長野県東信地域に立地し、経営陣も同地域の出身者であったことから、上記の3つの問題点は長野県東信地域の近代化についての問題を示しているといえる。そこで、今後の課題は、各銀行経営陣の銀行経営に対する考え方や経済観の形成過程、それぞれの銀行経営を支えた製糸業とその関連産業の成長過程、製糸業関連産業を支えた企業家の系譜、東信地域における農村金融の特徴などである。

さらに長野県東信地域における江戸時代以来の商業活動の系譜や幕末から明治初期における海外市場での

投機的な取引といった長期的に形成された経済観、社会観、さらには大同団結するよりも個別の利潤を追求する傾向があるとされる長野県人あるいは信州人の気質形成についての考究を行う必要があると考えられる。

付記：本稿は科学研究費補助金「公権力の空間認識に係る近代歴史地理学的研究」(課題番号17320130)の一部を使用した。

¹ 明治期から昭和初期において銀行が多く設立された府県(100行以上)としては東京府、大阪府、兵庫県、新潟県、静岡県、長野県がある。

² 大蔵省は1901(明治34)年に新設銀行の基準として資本金50万円以上を決定しており、1902年時点での長野県の銀行の大半が基準を満たしていなかった。

³ 石井寛治(1999)『近代日本金融史序説』東京大学出版会

⁴ 川崎俊郎(1995)「地方銀行設立者にみる投資活動の変化とその要因—明治・大正期における佐久盆地の地主を事例として—」地理学評論68-8、508～526

⁵ 八十二銀行は長野県内に本店を置く銀行で、2007年現在も営業を継続している。

⁶ 前掲論文4

⁷ 信濃銀行の破綻と整理については西村ハツ(2001)「信濃銀行の新立と破綻」、石井寛治(2001)『金融危機と地方銀行—戦間期の分析—』東京大学出版会221～244頁所収が詳しい。また、志賀銀行から信濃銀行にいたる合併については経営面と政策面の両面から考察を進める必要があり、これについては別稿を用意中である。

⁸ 川崎俊郎(1993)「明治・大正期における銀行立地と地域特性—長野県東信地域を対象に—」歴史地理学159号、21～44

⁹ 八十二銀行(1978)『八十二銀行史』および八十二銀行(1985)『八十二銀行五十年史』による。以下の第十九銀行に関する基本的な記述は上記の2資料による。

¹⁰ 「志賀銀行沿革史」(複写版、川崎蔵)

¹¹ 前掲書10より

¹² 前掲論文4

¹³ 第十九銀行と六十三銀行の支店数比較

年次	第十九銀行	六十三銀行
1903	4(県外1)	9(県外1)
1930	14(県外1)	36(県外4)+出張所4

¹⁴ 前掲書10より

¹⁵ 1922(大正11)年以降、大蔵省は地方中小銀行の合併政策を具体化していく。後藤進一(1981)『昭和期銀行合同史』、金融財政研究所

¹⁶ 前掲論文4

¹⁷ 前掲10より

¹⁸ 前掲書10および長野県史(1990)『長野県史 近代通史編(三)』長野県史刊行会より

¹⁹ 前掲論文7

²⁰ 西田美昭(1978)『昭和恐慌下における農村社会運動』お茶の水書房

²¹ 前掲書20より